

策定を進めるに当たり、四国ブロックにおける地方計画の策定等を見据え、四国内外の産官学の有識者をもつて構成する「新四国創造研究会」が設置され、四国の将来ビジョンについて精力的に議論が重ねられたところですが、この東予地域を俯瞰しますと、総額2兆3500億円超の製造品出荷額を生み出す巨大な産業ベルト地帯を形成するとともに、四国地方における交通の要衝を占めている、西条市、新居浜市、四国中央市の「三極」都市の存在があります。

私は研究会メンバーの一員としてこの三極の都市圏域を松山、高松、徳島、高知の各県庁所在地都市圏と並ぶ一つの自立した都市圏とすべきであるとの思いを提唱し、その結果、四国における30万人都市圏の一つとしての設定がなされたところですが、圏域内の三極を形成する都市が様々な分野での連携を図れば、自立した地域経済の確立をはじめ、フリーゲージトレインの早期導入、あるいは医療、防災の相互支援など、地域の「自立」と「自活」の実現に、大いに資するものと考えます。

このことは来るべき道州制の時代を見据えた都市間連携のあり方を提示する上でも極めて有意義であると確信し、地域戦略の視点をもって新年度からは新居浜市、四国中央市との協調の下、「三極連携」の具体化を鋭意進めてまいりたいと存じます。

これらは地域主権の時代に対応可能な政策の一つとして、強く認識するものです。

新年度のキャッチフレーズは 攻めと連携

以上の方針を踏まえて、新年度の市政の推進に当たりましては、「攻め」と「連携」をキャッチフレーズに掲げ、その発想に基づく「人づくり」と「しくみづくり」をテーマとしまして、勇気と情熱、そして使命感と長期的な展望をもって、諸施策の展開や課題の解決に、さらには「百年に一度」と言われる国際的な経済危機への対応に全力をあげて取り組んでまいりたい決意です。

そして引き続き「都市間の交流と連携の強化」とともに「都市の自立と活力の喚起」「都市の個性の創出と創造力の発揮」を政策の基本理念としまして、これまで申し上げてまいりました発想を、経営感覚と戦略的思考を活かし、情報発信を更に強化しながら「攻め」の姿勢をもって果敢に実行してまいりたい所存です。

西条市発展の礎を築いてこられた先人の方々に對する感謝の気持ちを忘れることなく、市民の誰もが「西条に住んでよかった」と安心を実感できる「人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市」の実現に全身全霊を捧げて取り組む決意です。

新年度施策の主な内容

健康で幸せな暮らしの実現

◆高齢者福祉の充実

平成20年度中に策定した高齢者福祉計画および第4期介護保険計画に基づき、施策を積極的に推進します。

◆障害者福祉の充実

小規模作業所の運営に対する県補助金の削減分を市単独補助に上乗せすることにより、作業所の安定した運営を図り、障害者の社会参加を推進します。

◆市民の健康づくり

健康診査をはじめ、健康相談や各種運動教室など、各種保健事業や体力づくり事業を積極的に展開して、市民の健康増進を推進します。

◆子育て環境の充実

保育所保育料の負担軽減措置をはじめ、放課後児童健全育成事業や放課後子ども教室推進事業に引き続き取り組みます。

また、妊婦健診の回数の拡大とともに、新たに妊婦が県外への里帰り出産および県外から西条市内への里帰り出産をする場合の、妊婦健診への助成を行う「ふる里出産妊婦健診助成事業」の創設や、妊婦の歯科健

診を実施するなど、妊婦の健康増進にも取り組みます。

豊かな自然環境を 実感できるまちづくり

◆「水」の保全対策

平成19年度から実施中の道前平野地下水資源調査解析事業の成果を踏まえ、地下水を公の資源「公水」と位置付け、市民・事業所・行政が一体となって取り組む水資源の保全策について検討します。



地下水を「公水」と位置付け、市民・事業所・行政が一体となって取り組む水資源の保全策を検討します。(写真：昨年9月に開催したシンポジウム「水のつながりを考える」)